

平成17年度事務事業評価の結果概要

事務事業評価システムに基づいて評価した結果、139の事務事業、65の補助金を見直して、一般財源ベースで32億5千余万円の財源を確保しました。

1 事務事業評価システムとは

本県では、政策推進マネジメントシステムに基づき、事務事業評価システム、公共事業評価システム、新規事業評価システム、施策評価システムの4つのシステムからなる「政策評価システム」を実施し、県民への説明責任の向上、県民の県政への参加の促進、政策の質の向上、事務事業の整理合理化を進めています。

そのうち、事務事業評価システムは、当初予算に計上された事務事業について、その有効性等をできる限り客観的な指標を用いて評価するシステムです。

2 評価の結果（集計表）

単位：件、千円

	件数	事業費	うち一般財源
廃止	159	5,085,949	3,130,191
うち補助金	51	2,625,241	2,416,966
縮減	45	160,349	122,706
うち補助金	14	53,873	21,575
計	204	5,246,298	3,252,897
うち補助金	65	2,679,114	2,438,541
(参考)16年度	213	9,508,844	3,127,839
うち補助金	64	2,877,485	2,385,044

1 評価対象事業数

単位：件

総数	1,326	一般会計	特別会計	企業会計	※見直しを行った204の事業 はすべて一般会計
		1,291	24	11	

注) 今回、事務事業カルテの作成を省略している事務事業についても、一部、評価見直しを実施したほか、同一カルテ内に複数の見直し事業があるなどにより、カルテの件数とは合致しません。